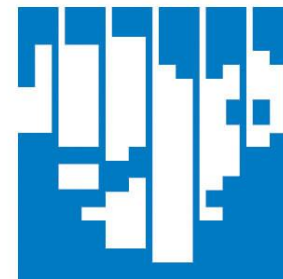


＜2021年度 決算説明会＞



S I H D

池田泉州ホールディングス 経営戦略について

2022年5月31日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1.池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革



2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鶴川 淳
資本金	613億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	214ヶ所(駅のATM 106ヶ所含む)

(2022年3月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (99行中)	近畿地銀 (8行中)
預金残高	第26位	第5位
貸出金残高	第21位	第3位
不良債権比率	第3位	第1位

(2022年3月末現在／当社調べ)

I .2021年度決算

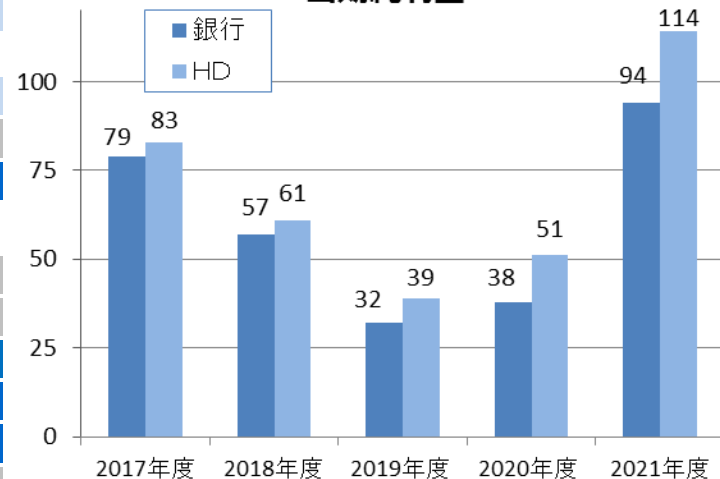
I -1.2021年度の業績（損益の状況）

	2020年度	2021年度	前年比	21/11公表比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	77	140	63	20
2 税金等調整前当期純利益	76	138	62	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	51	114	63	24
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	506	521	15	
5 経費 (▲)	409	428	19	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	96	92	▲4	
7 コア業務純益	92	113	21	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	94	113	19	
9 国債等債券損益 ②	3	▲20	▲23	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	51	-	▲51	
11 業務純益	45	92	47	
12 臨時損益	6	14	8	
13 不良債権処理額 (▲) ④	11	2	▲9	
14 株式等関係損益	17	2	▲15	
15 その他	0	14	14	
16 経常利益	51	106	55	11
17 特別損益	▲0	▲1	▲1	
18 税引前当期純利益	51	105	54	
19 法人税等合計 (▲)	12	10	▲2	
20 当期純利益	38	94	56	19
21 コア業務粗利益 ① - ②	502	542	40	
22 与信関連費用 (▲) ③ + ④	62	2	▲60	▲33
23 本業利益	52	64	12	

※本業利益 = 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

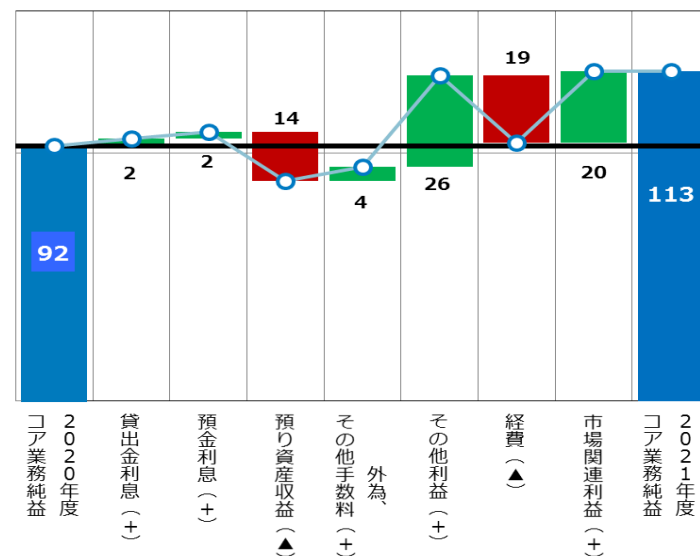
(単位:億円)

当期純利益



コア業務純益の状況

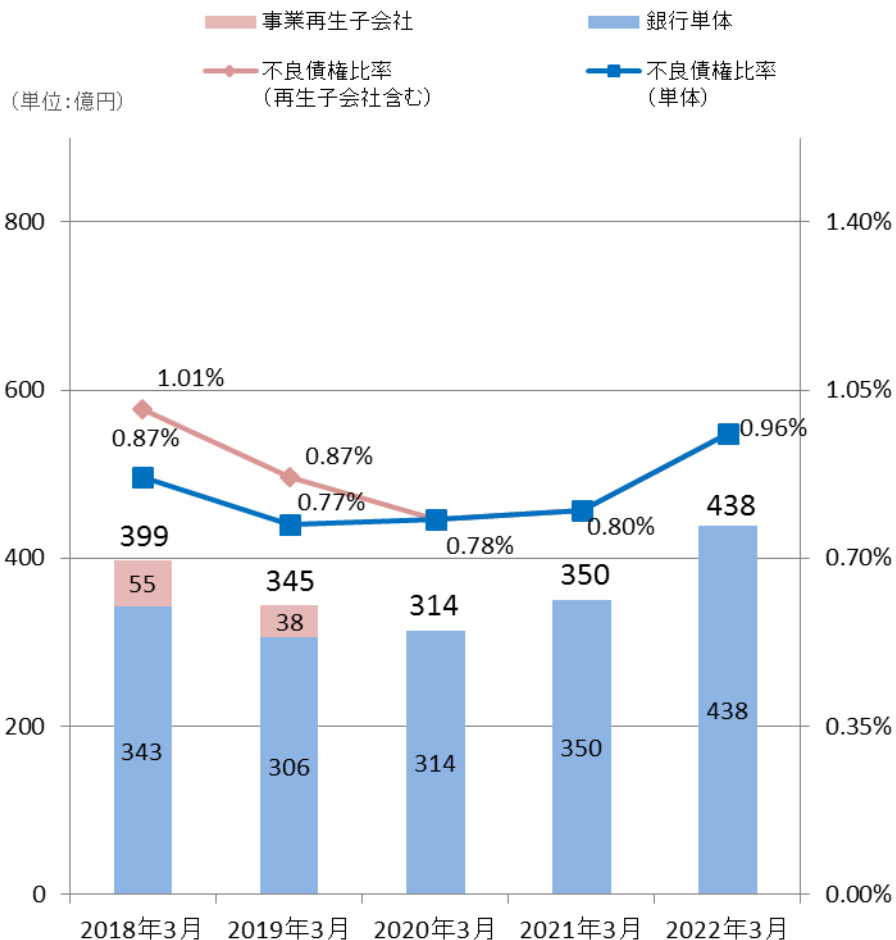
(単位:億円)



I -2.与信関連費用

(単位：億円)

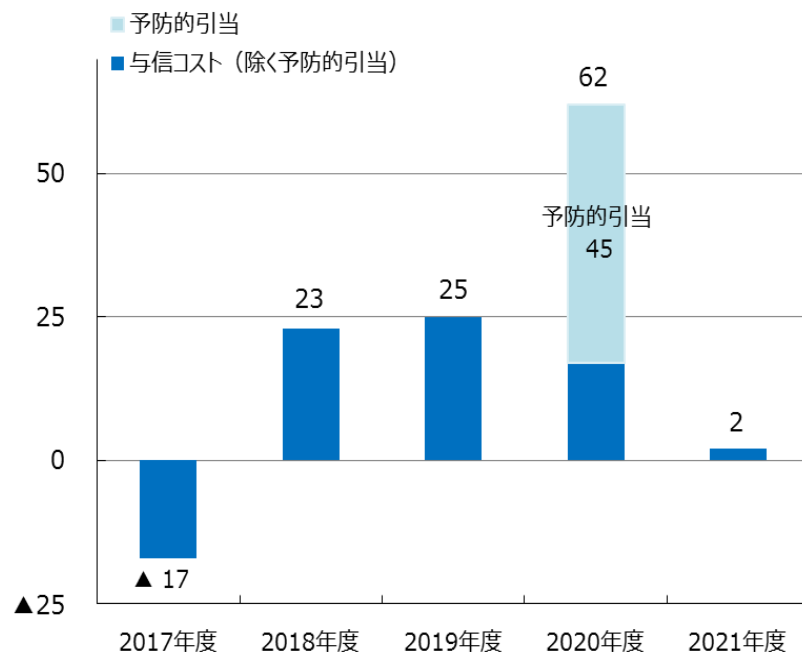
金融再生法開示債権 不良債権比率



	2021/3末	2022/3末	前年比
金融再生法開示債権	350	438	88
破産更生債権等	20	15	▲ 5
危険債権	270	375	105
要管理債権	58	47	▲ 11

残高 (億円)

与信関連費用

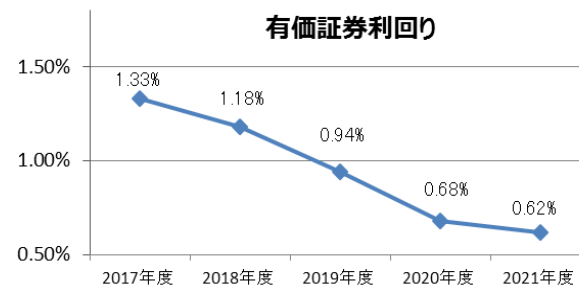
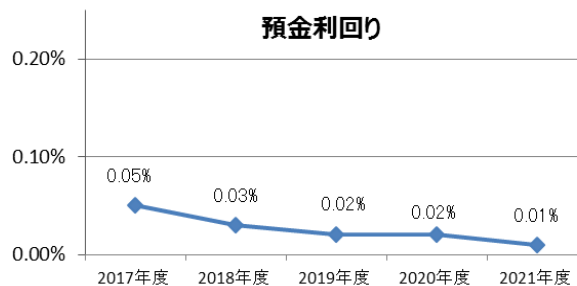
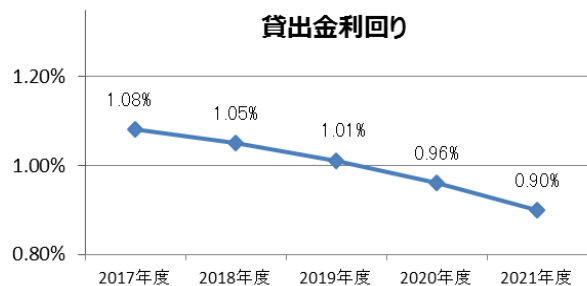
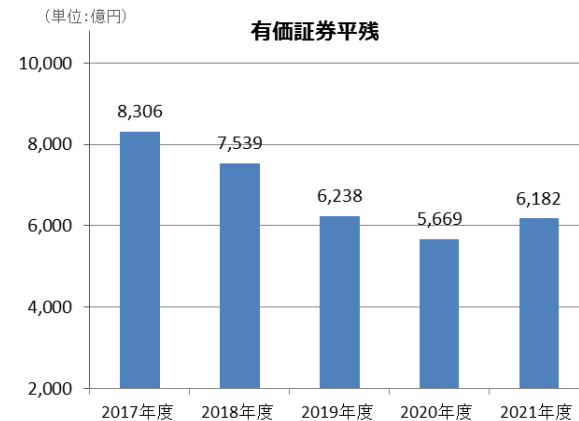
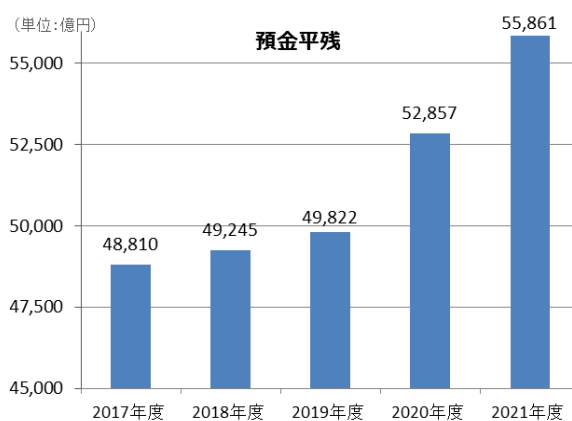
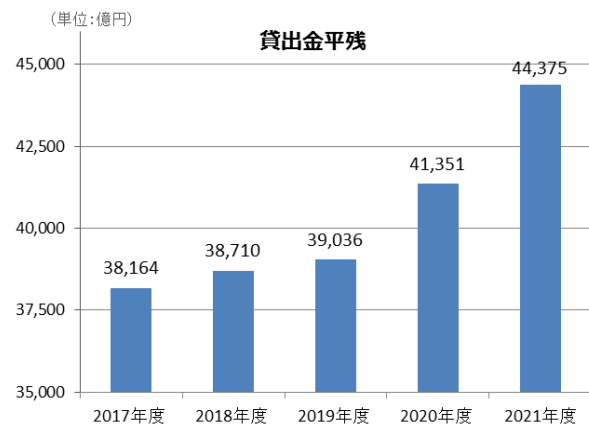


I -3.資金利益

	2020年度	2021年度	(単位: 億円) 前年比
資金利益	428	453	25
うち貸出金利息	396	398	2
うち預金利息	▲ 10	▲ 9	1
うち有価証券利息	39	38	▲ 1
うち日銀預け金利息	5	25	20

(ポイント)

- 住宅ローンを中心に貸出金利回りは低下するも、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金平残が大幅に増加し、貸出金利息は2億円増加
- 預金利息は利回り低下により、1億円減少
- 特別付利を含む日銀預け金利息が大幅増加



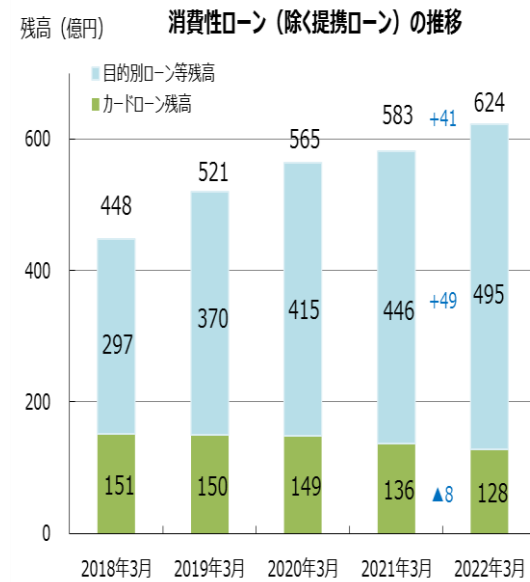
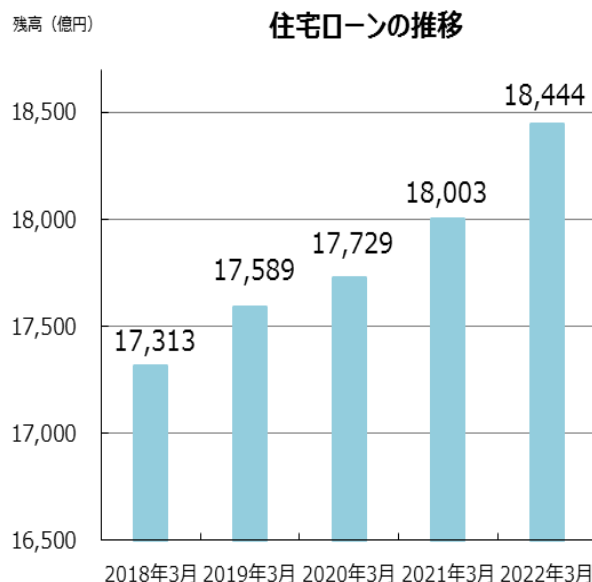
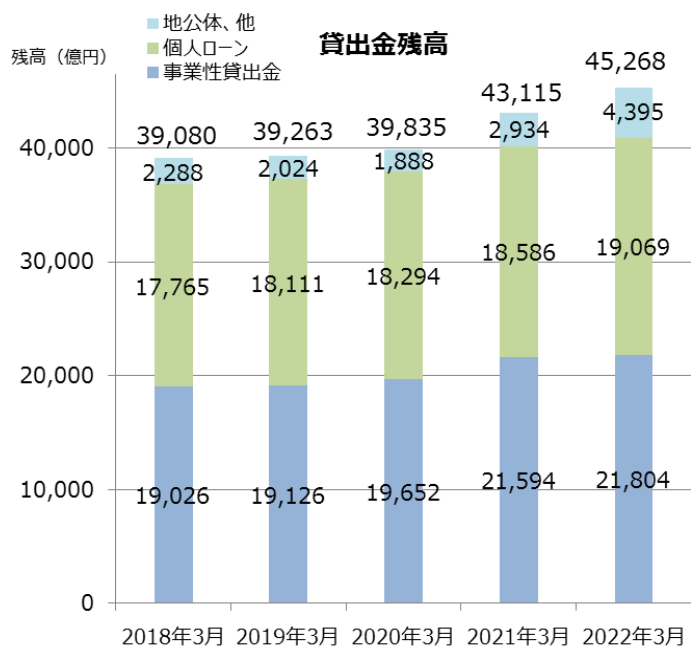
I -4.貸出金

(単位：億円)

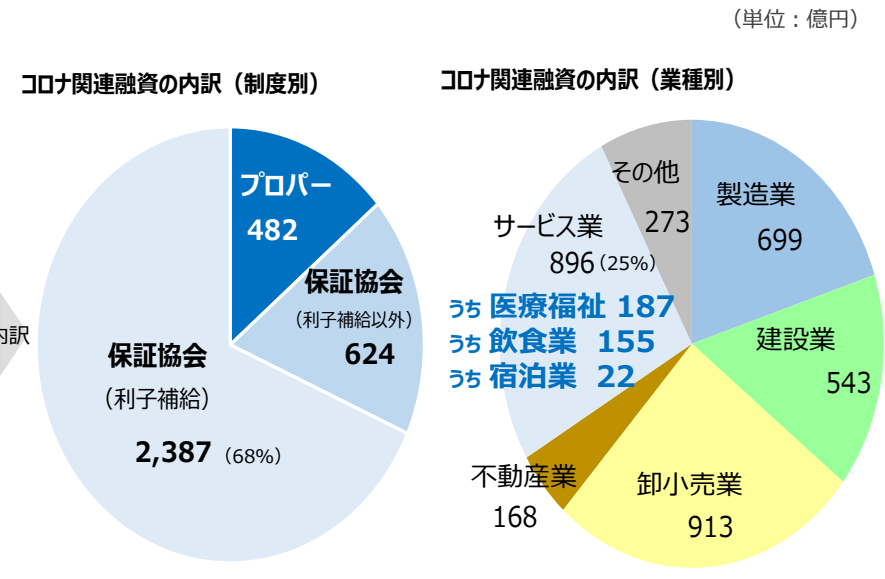
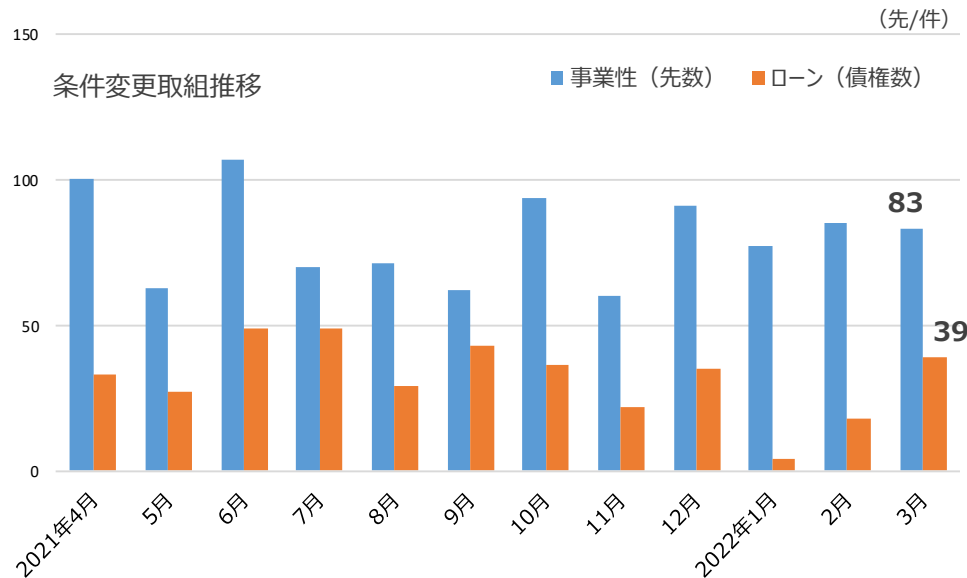
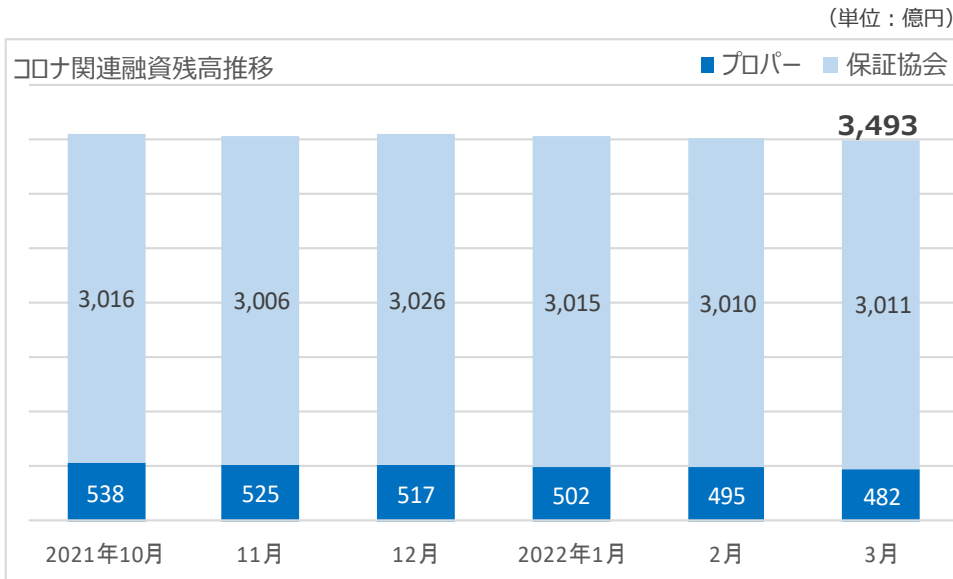
	2021/3末	2022/3末	前年比
貸出金	43,115	45,268	2,153
事業性貸出金	21,594	21,804	210
大・中堅企業	4,266	4,343	77
中小企業	17,327	17,460	133
地公体、他	2,934	4,395	1,461
個人ローン	18,586	19,069	483
住宅ローン	18,003	18,444	441
その他ローン（消費性ローン）	583	624	41

(ポイント)

- 貸出金全体は2,153億円の増加
- 地元中小企業向け貸出は、コロナ融資後の一服感もあり需資ニーズは低水準
133億円の増加に留まる
- 住宅ローン残高は441億円の増加



I -5.コロナ影響



(コロナ関連融資)

- ・コロナ関連融資に関するニーズは一服
- 2022年3月末残高は、3,493億円

制度別：保証協会（利子補給）が残高の68%
業種別：サービス業が25%（うち飲食・宿泊5%）

(条件変更)

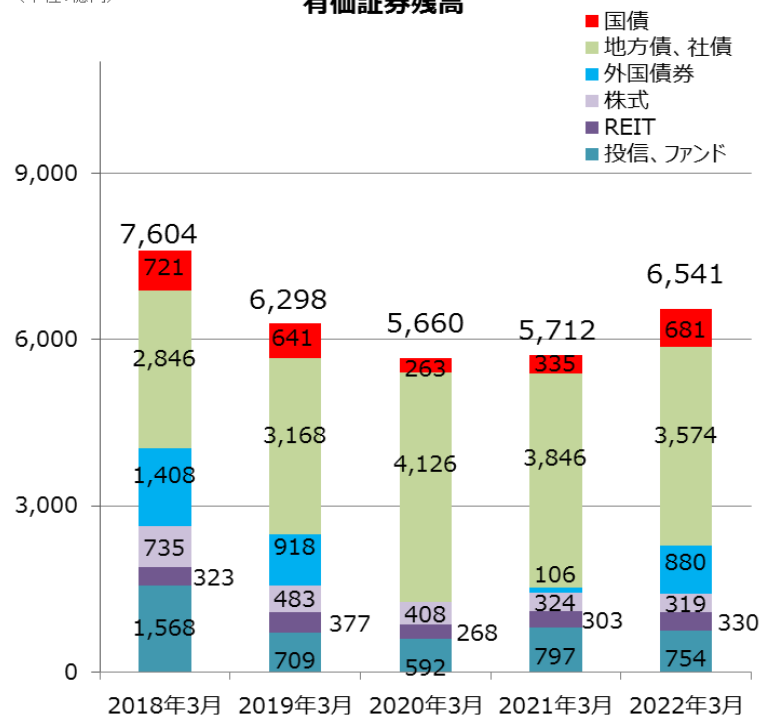
- ・件数は落ち着きつつあるが、高止まり
- ・引き続き、迅速な対応により地元取引先を応援

I -6.有価証券

	(単位：億円)				(単位：億円)		
	2021/3末	2022/3末	前年比		2021/3末	2022/3末	前年比
有価証券残高	5,712	6,541	829	その他有価証券評価損益	135	93	▲ 42
債券	4,181	4,256	75	債券	▲ 0	▲ 13	▲ 13
外国債券	106	880	774	外国債券	▲ 3	▲ 24	▲ 21
株式	324	319	▲ 5	株式	84	84	0
REIT	303	330	27	REIT	45	51	6
投信・ファンド	797	754	▲ 43	投信・ファンド	9	▲ 4	▲ 13

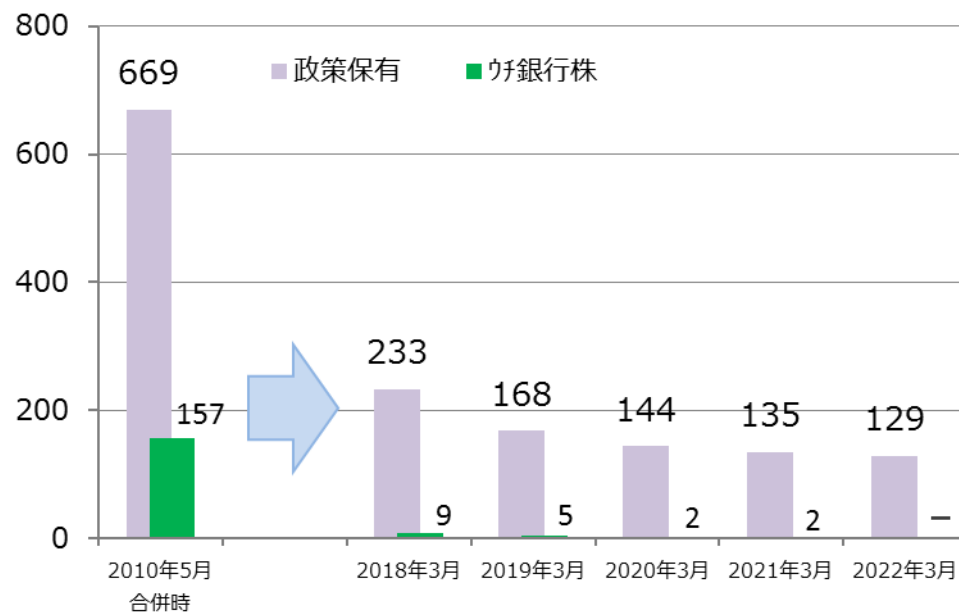
(単位：億円)

有価証券残高



(単位：億円)

政策保有株式（上場）の簿価残高推移

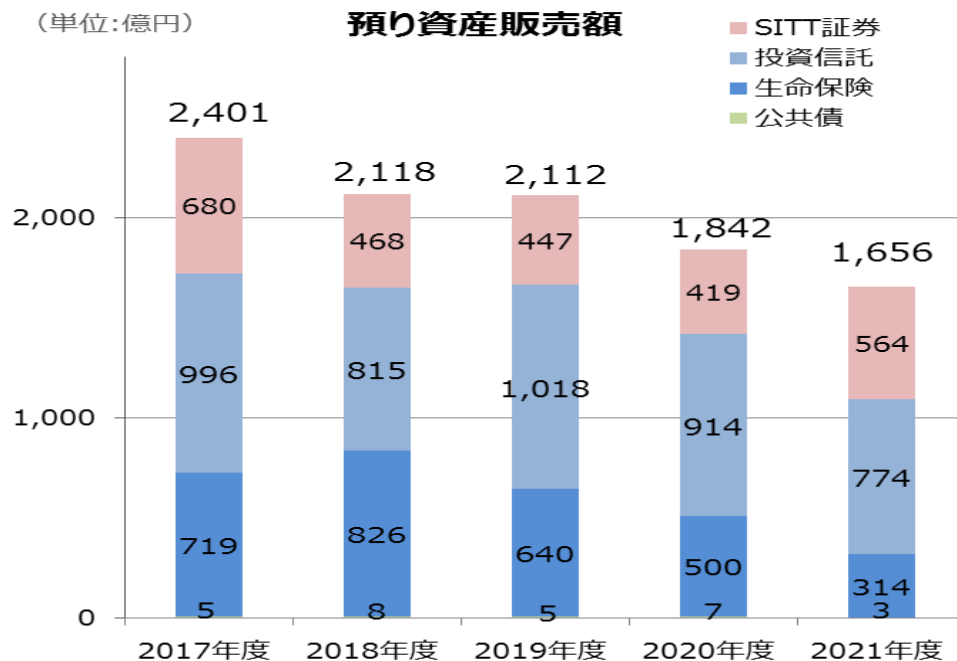
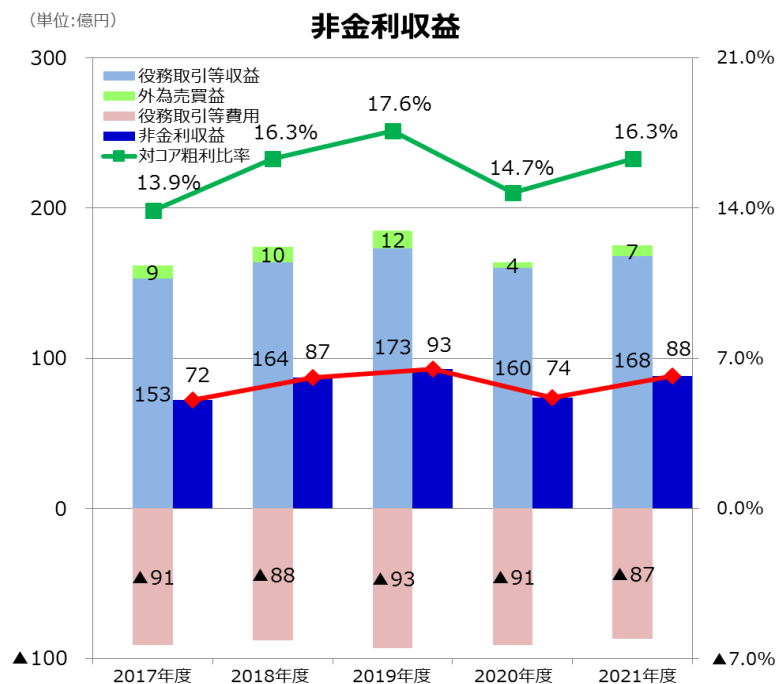


I -7.非金利収益

	2020年度	2021年度	(単位：億円) 前年比
役務取引等利益	69	81	12
役務取引等収益	160	168	8
投信保険販売手数料	57	43	▲ 14
ウチ投信販売手数料	34	28	▲ 6
ウチ保険販売手数料	22	14	▲ 8
その他手数料	103	125	22
ウチSITT証券紹介手数料	11	11	0
役務取引等費用	▲ 91	▲ 87	4

(ポイント)

- ソリューション型営業への転換を図っているプロセスにあることから預り資産販売手数料は減少
- 2021年より取扱いを開始した手数料型住宅ローンの取り組みは堅調で、手数料収入増加に貢献
- M&Aや事業承継の手数料も増加



I -8.法人役務収益・個人役務収益

(ポイント)

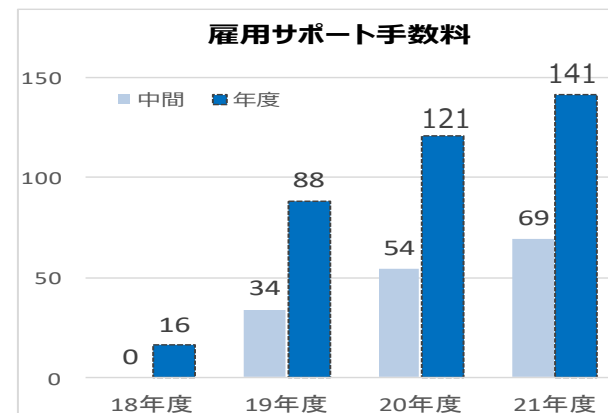
法人役務収益

- 法人役務収益（ソリューション営業部）は25億円。
- 海外ビジネス関連手数料が復調し、ビジネスマッチング関連手数料等も堅調に推移。
- 雇用サポートの取組みは、多様な連携により着実な収益源に成長。**
引き続き注力していく。

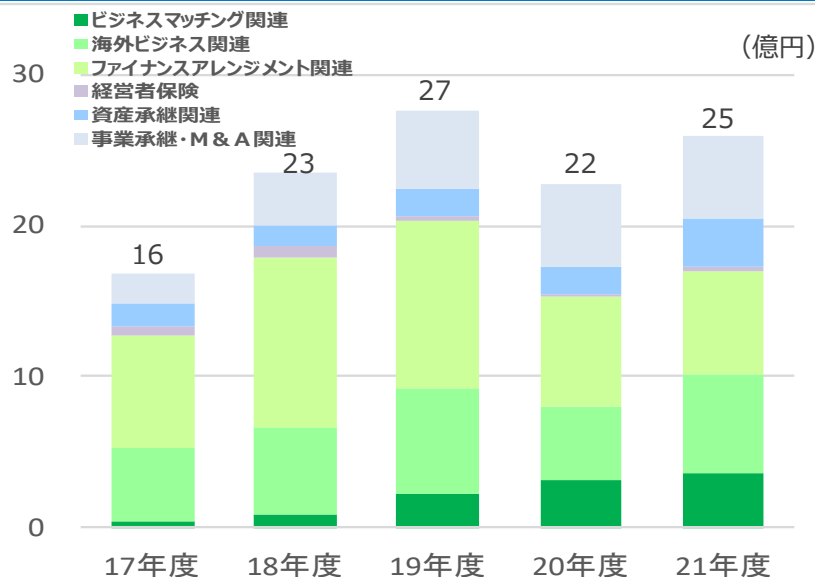
個人役務収益

- ソリューション型営業への転換を図っているプロセスにあることから、
投信・保険販売手数料は減少。

(単位：百万円、補助金除く)

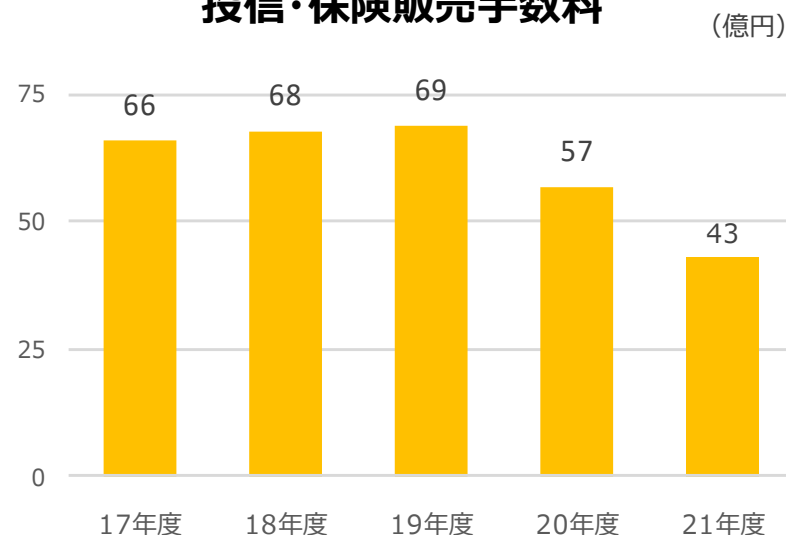


法人役務収益（ソリューション営業部）



個人役務収益

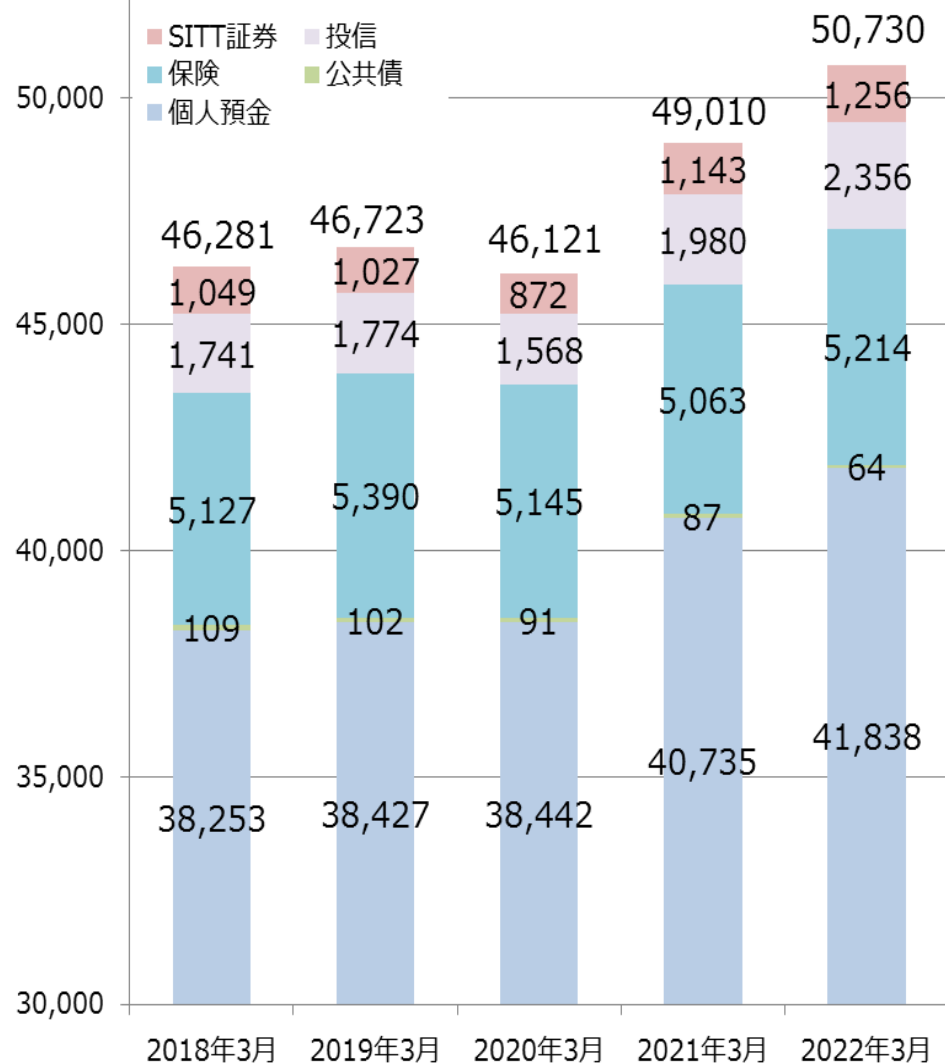
投信・保険販売手数料



I -9. 預り資産

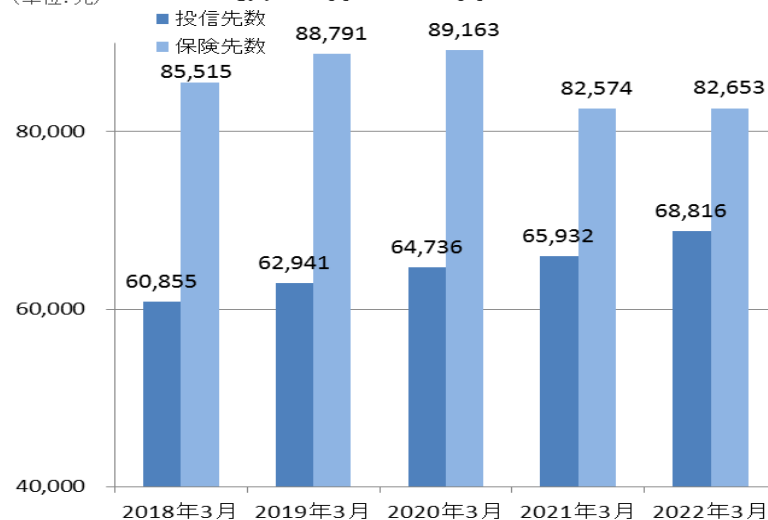
(単位: 億円)

個人『総』預り資産残高



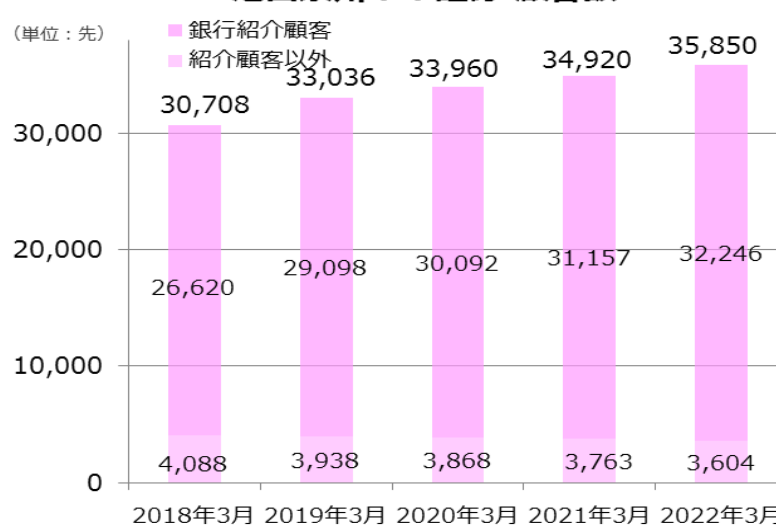
(単位: 先)

投信・保険 顧客数



(単位: 先)

池田泉州 T T 証券 顧客数



I -10.池田泉州TT証券

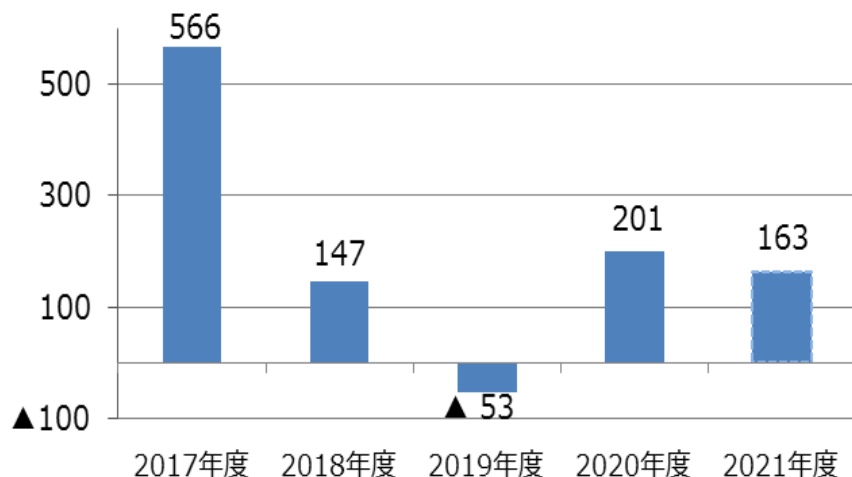
		(単位:百万円)	
(池田泉州TT証券)		2020年度	2021年度
			前年比
1	営業収益	3,443	3,304 ▲139
2	受入手数料	1,812	1,810 ▲2
3	金融費用 (▲)	1	0 ▲1
4	販管費 (▲)	3,129	3,106 ▲23
5	経常利益	312	197 ▲115
6	法人税等合計 (▲)	108	31 ▲77
7	当期純利益	201	163 ▲38

(ポイント)

- 市場環境の影響もあり株式関連を中心に減収
- 預り資産残高は増加(1,495億円に)

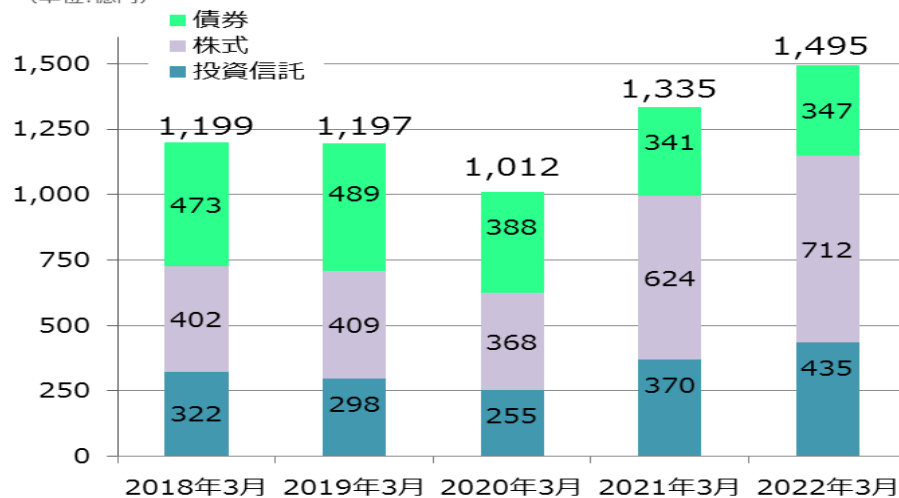
池田泉州TT証券 当期純利益の推移

(単位:百万円)



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳

(単位:億円)



I -11.経費

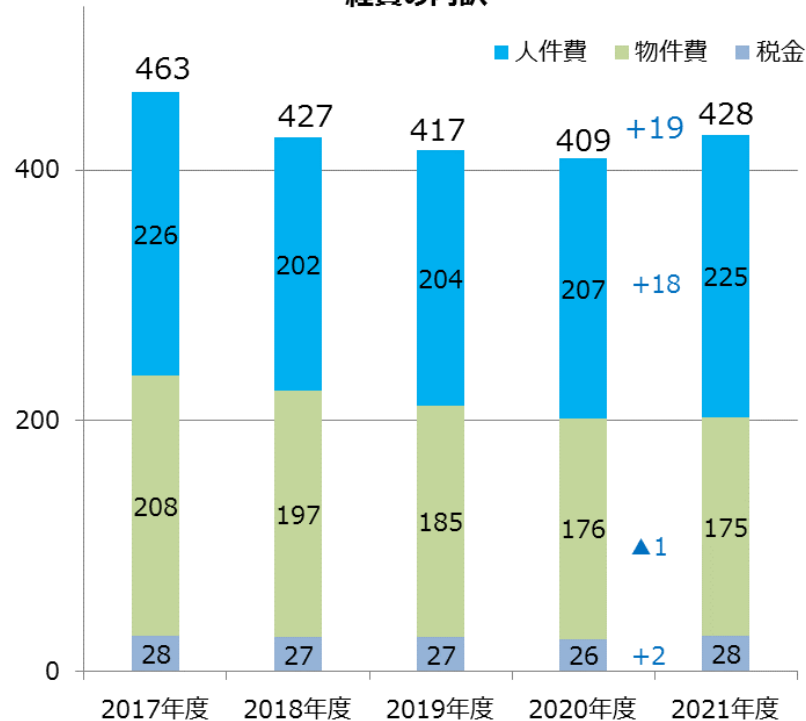
	2020年度	2021年度	(単位：億円) 前年比
経費	409	428	19
人件費	207	225	18
物件費	176	175	▲ 1
税金	26	28	2

(ポイント)

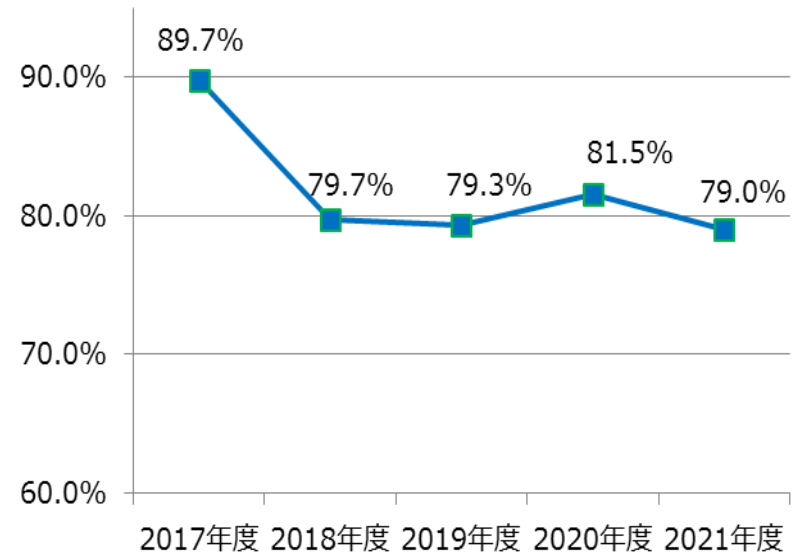
- 賞与の復枠等の影響もあり人件費を中心に19億円増加
- コアOHRは経費の増加を粗利益の増加でカバーし、2.5%ポイント改善

(単位:億円)

経費の内訳



コアOHR

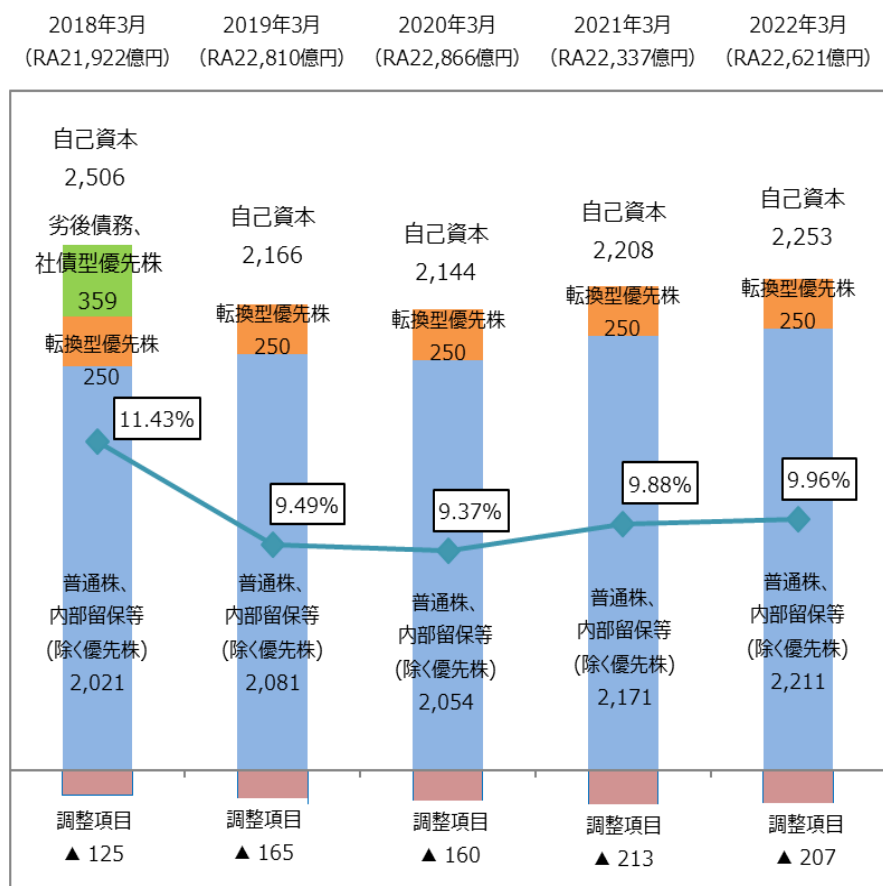


I -12.自己資本比率の状況

- 2017年3月末より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行
- 2022年3月期の自己資本比率（HD連結）は、9.96%確保

（池田泉州ホールディングス連結）

（単位：億円）



（単位：億円）

【池田泉州ホールディングス連結】

	2021/3末	2022/3末	前年比
自己資本比率 (%)	9.88	9.96	0.08
自己資本	2,208	2,253	45
リスク・アセット等	22,337	22,621	284
総所要自己資本額	893	904	11

【池田泉州銀行連結】

	2021/3末	2022/3末	前年比
自己資本比率 (%)	9.65	9.73	0.08
自己資本	2,154	2,199	45
リスク・アセット等	22,312	22,586	274
総所要自己資本額	892	903	11

【池田泉州銀行単体】

	2021/3末	2022/3末	前年比
自己資本比率 (%)	8.82	8.86	0.04
自己資本	1,959	1,993	34
リスク・アセット等	22,209	22,491	282
総所要自己資本額	888	899	11

I -13.2022年度の業績予想

- 新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ情勢などリスクファクターが多くあり、先行き不透明なことから、2022年度の与信コストは40億円を計画
- 2022年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比35億円減少の79億円を見込む

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度 (予想)	前年比
経常収益	840	860	20
経常利益	140	113	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	114	79	▲35

2022年3月末 2023年3月末
(予想)

自己資本比率	9.96%	12%半ば
配当金(普通株式1株当たり)	10.00円	10.00円

(池田泉州銀行単体)

2021年度 2022年度
(予想) 前年比

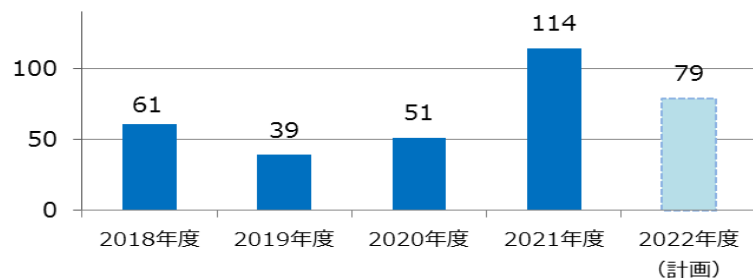
経常収益	655	670	15
経常利益	106	93	▲13
当期純利益	94	67	▲27
与信関連費用(▲)	2	40	38

2022年3月末 2023年3月末
(予想)

自己資本比率(単体)	8.86%	11%前半
自己資本比率(連結)	9.73%	12%前半

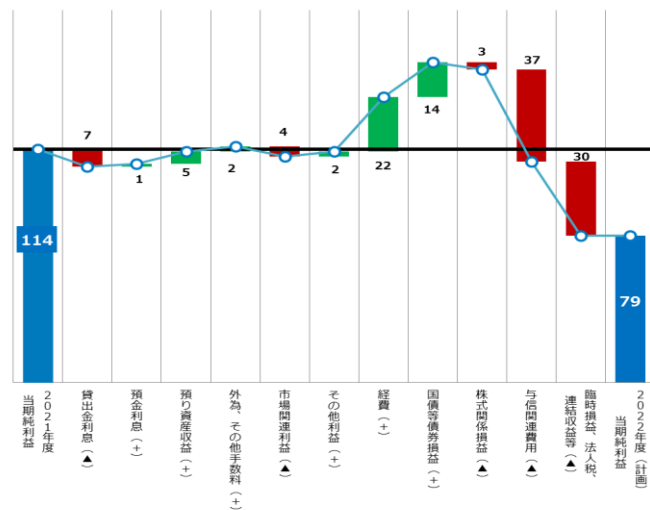
(単位：億円)

SIHD 連結当期純利益



2022年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)



Ⅱ.第5次中期経営計画の進捗及び見直しについて



池田泉州ホールディングス

第5次中期経営計画の 進捗及び見直しについて

(2021年度～2023年度)

変化する未来社会への果敢なチャレンジ

1	Vision'25の実現に向けて	P19～20
2	第5次中期経営計画の進捗状況（2021年度）及び見直しについて	P21
3	成長戦略のアップデート	P22
4	第5次中期経営計画 主要計数（見直し後）	P23～25
5	第5次中期経営計画 重点戦略	
	5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供	P26～33
	5-2. 第5次中期経営計画を支える体制整備	P34～35
	5-3. 人材戦略	P36～37
	5-4. 資本・配当政策	P38
	5-5. サステナブル経営	P39

1. Vision'25の実現に向けて

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

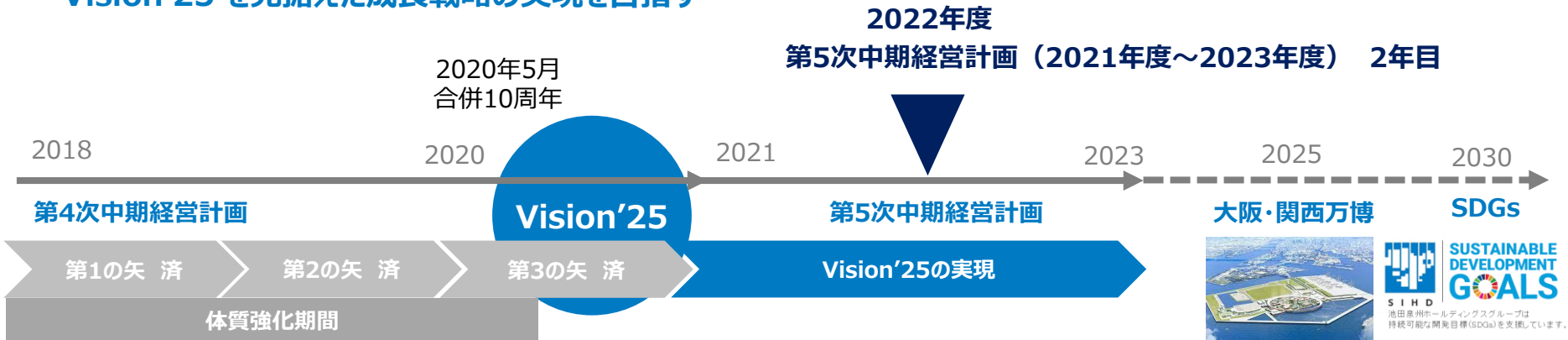
Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

<基本方針>

1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します ・・・お客様
2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります ・・・職員
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します ・・・地域

- 当社グループは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、**Vision'25** を策定。第4次中期経営計画の体質強化期間を終え、**第5次中期経営計画ではVision'25を見据えた成長戦略の実現を目指す**



1. Vision'25の実現に向けて 『徹底したソリューション』

- Vision'25実現に向け、**グループの特徴であるポテンシャルB/Sを拡大し、徹底したソリューションビジネスを展開**



様々なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 ➡ 質の高いソリューションを提供

2. 第5次中期経営計画の進捗状況（2021年度）及び見直しについて

- 第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）の初年度にあたる**2021年度の進捗は順調**

第5次中期経営計画の成長戦略（6つの重点戦略）



HD当期純利益

計画

実績

55億円 ➡ **114億円**

本業利益

計画

実績

50億円 ➡ **64億円**

KPI（ソリューション件数）

計画

実績

5,800件 ➡ **7,200件**

先行き見通しには、多くのリスクファクターが存在

新型コロナウイルスの影響長期化

サプライチェーン混乱の継続

資源・原材料価格高騰による企業収益圧迫

ウクライナ情勢が金融市場や景気に及ぼす影響

環境変化を踏まえ、
『成長戦略』をアップデート

第5次中期経営計画の見直しを実施

（2022～2023年度）

VUCA時代
への対応

アジリティの
高い経営

3. 成長戦略のアップデート

- **6つの重点戦略は継続**。環境変化に応じたHDグループの『成長戦略』の見直しにより**変化する環境下でも着実な成長を実現**
- **有価証券運用のリスクテイクは引続き抑制的に行う**

見直し後（2022年度以降）の第5次中期経営計画

重点戦略		環境の変化、意識すべき変化点	成長戦略のアップデート
1	徹底したソリューションビジネスの構築・提供	グループ戦略	- 銀行法等改正による規制緩和 - 銀行中心からHD中心へ
		リテール・プライベートバンキング	- 長期投資による資産形成ニーズの広がり - アセットソリューションビジネスによる新たな収益基盤の拡大（ストックビジネスへの転換）
		コーポレートソリューション	- コロナ関連の制度融資終了に伴う資金需要低下 - グループ一体による企業ステージに応じたソリューション提供の強化 - ストラクチャードファイナンス（LBOローン等）の強化
		カスタマーコネク	- コロナ禍でお客さまの行動変容が加速 - 現場拠点の強化、攻めの店舗戦略（大阪中心部のプレゼンス向上・富裕層へのソリューション強化）
		地域共創	- 大阪パビリオン事業構想始動 - 今後本格化する万博を成長の機会として、チャレンジする企業を支援
2	お客さま起点主義の徹底	営業店改革（業績表彰制度廃止、各営業拠点がエリア特性に応じた経営計画を主体的に策定） 各営業拠点・・・お客さま起点；主体的にスピーディに 本部・・・現場起点；現場のサポート部隊	
3	第5次中期経営計画を支える体制整備	- Withコロナの長期化による緊急時対応 - 内部管理体制強化	少人数店舗体制の見直し
4	人材戦略	- コロナ禍のコミュニケーション不足 - 女性活躍推進	1on1ミーティング、組織風土改革 - 女性活躍の行動計画策定
5	資本・配当政策	第7種優先株式の取得・消却	- バーゼルⅢ最終化の早期適用 30%以上の株主還元率確保
6	サステナブル経営	- 脱炭素社会の幕開け - CGコード改訂 - SDGs/ESGに対する要求水準の高まり	- SDGs/ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための体制整備 - サステナビリティ長期目標の設定

4. 第5次中期経営計画 主要計数（見直し後）

見直し後の第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

		2021年度 実績	2022年度 見直し後計画	2023年度目標	
				当初計画	見直し後
H D 連 結	当期純利益	114 億円 当初計画55	79 億円 当初計画60	70億円	86 億円
	ROE	4.6%	3%台前半	3%台前半	3%台半ば
	自己資本比率	9.9%	12%台半ば	11%台半ば	12%台前半
B K 単 体	コア業務純益	113 億円	135 億円	115億円	137 億円
	本業利益	64 億円	77 億円	70億円	97 億円
	コアOHR	79.0%	75%台	78%台	74%台

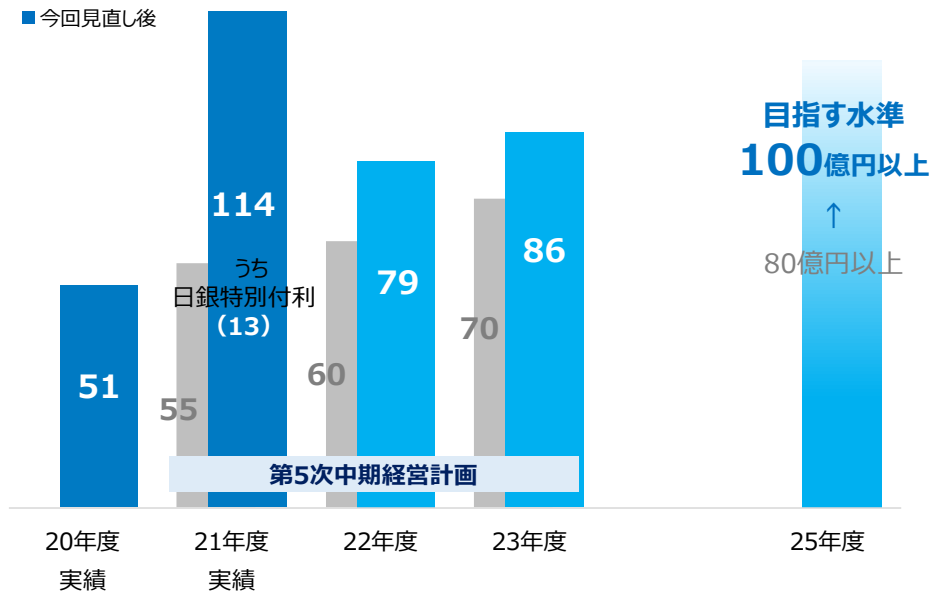
4. 第5次中期経営計画 主要計数（見直し後）

主要計数

HD 当期純利益※（億円）

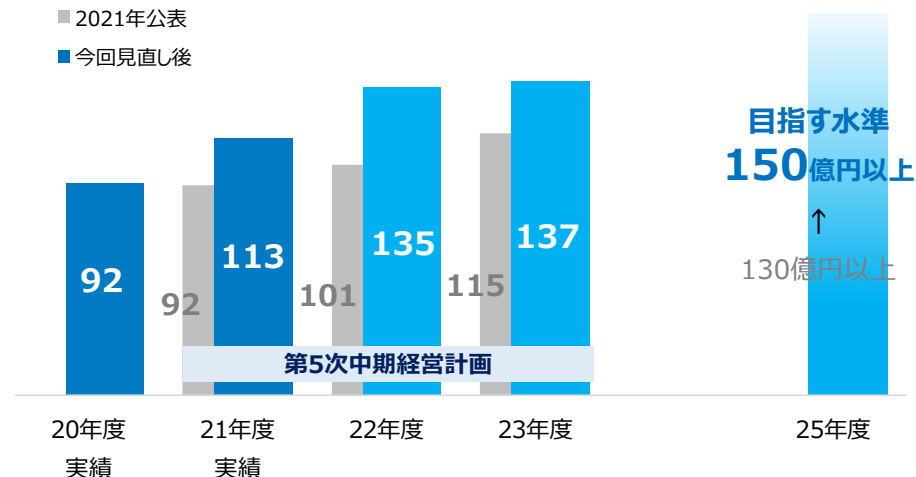
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

■ 2021年公表
■ 今回見直し後

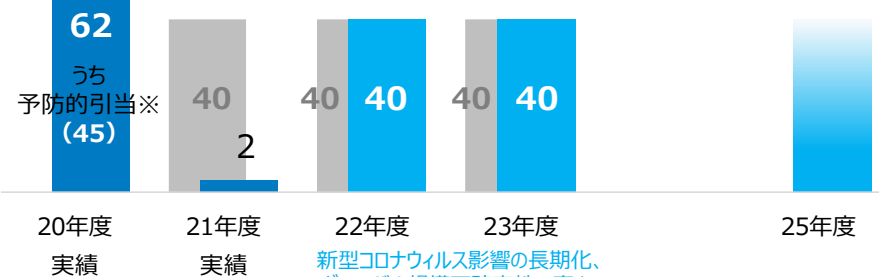


BK コア業務純益（億円）

■ 2021年公表
■ 今回見直し後

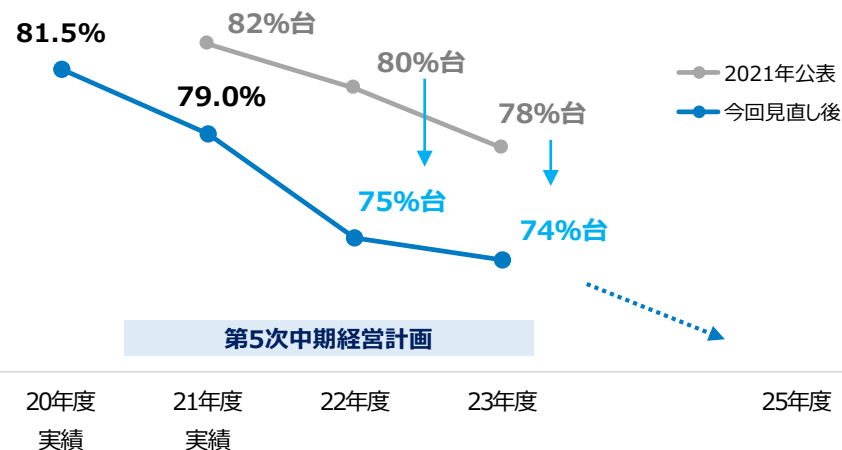


BK 与信コスト（億円）



新型コロナウイルス影響の長期化、
グローバル規模不確実性の高まりを踏まえ、年40億円を継続

BK コアOHR

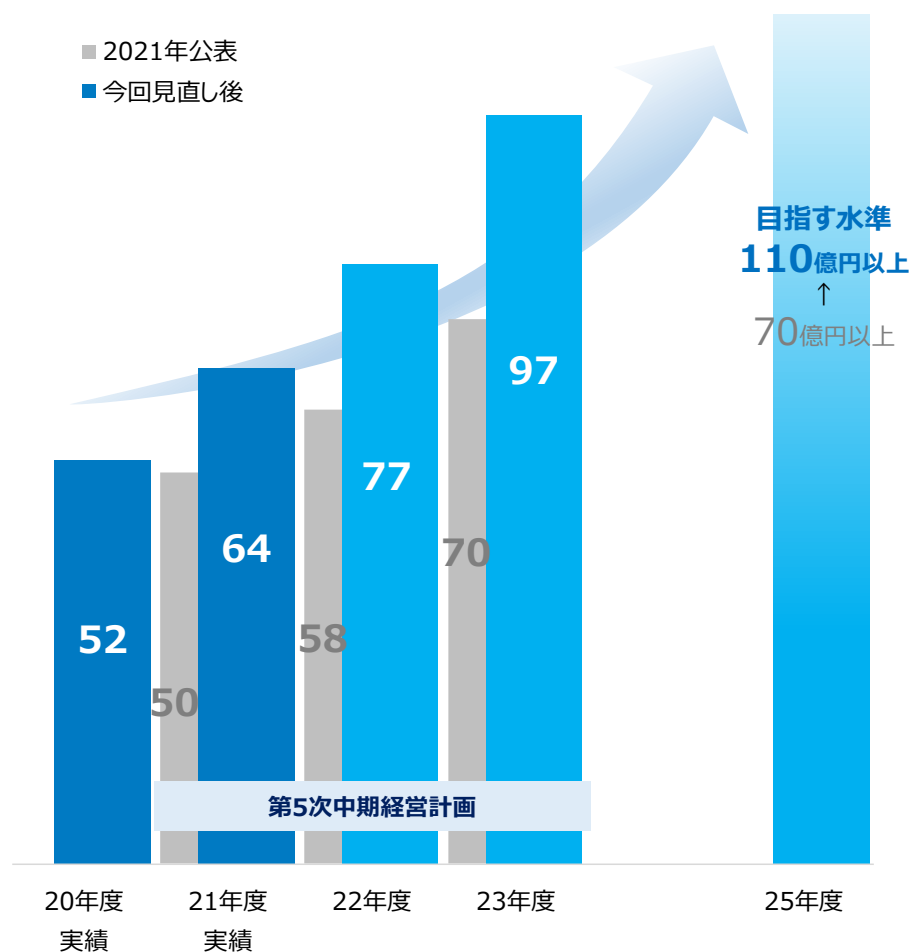


※ コロナ影響による将来の与信コスト増加リスクに備え、予防的引当を実施

4. 第5次中期経営計画 主要計数（見直し後）

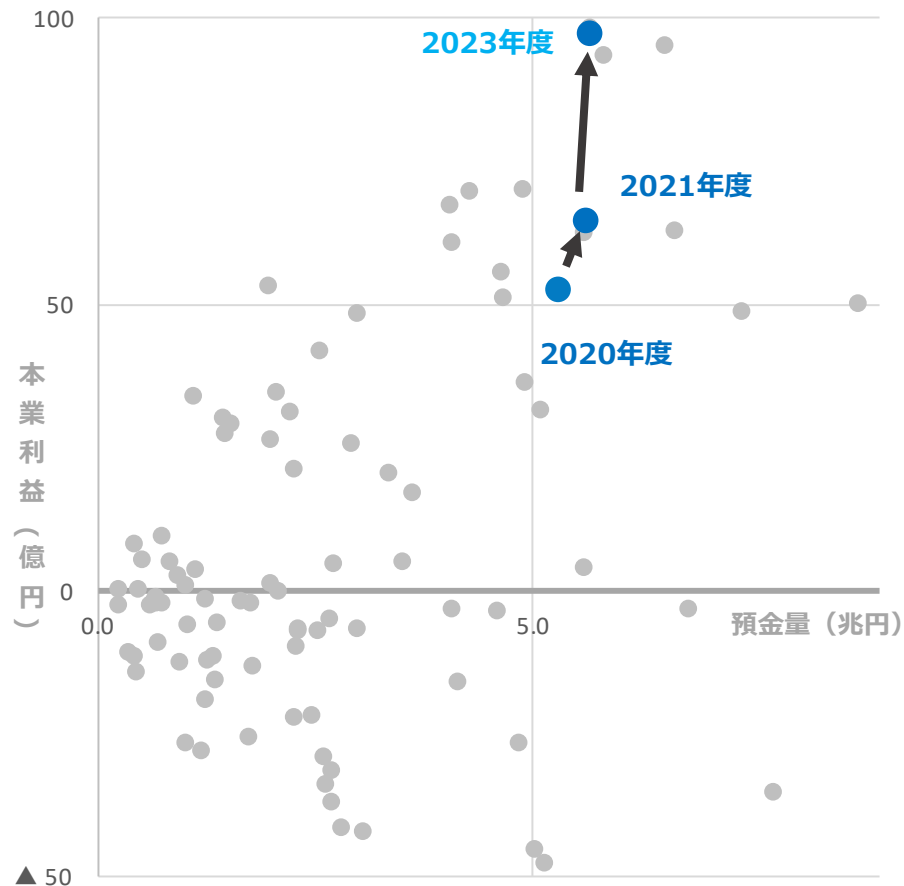
主要計数/本業利益（顧客向けサービス業務の利益）について

BK 本業利益の推移（億円）



地銀の預金量と本業利益の分布※

※データについては、各行の開示資料（2019年度）を基に当社で独自に算出



本業利益（顧客向けサービス業務の利益）
＝ 貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費

5 - 1 . 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

- 2025年度にソリューション件数10,000件としていたKPIについては、**2年前倒しの2023年度達成を目指す**
- **個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たなKPI「お客さま関わり資産」を設定（お客さま関わり資産＝パーソナルB/S）**



池田泉州ホールディングス

銀行 池田泉州 銀行		証券 池田泉州 T T証券		リース 池田泉州 リース		カード 池田泉州 カード各社		キャピタル 池田泉州 キャピタル		サービサー 池田泉州 債権回収		信用保証 池田泉州 信用保証		ATM運営 ステーション ネットワーク 関西		非金融 サービス 自然総研	
リテール 部門		プライベート バンキング 部門		コーポレート ソリューション 部門		カスタマーコネクト 部門		地域共創 部門									
個人のお客さまへ 資産の形成・活用・管理・ 承継などに関する ソリューションを提供		富裕層のお客さま中心に 資産運用・承継など オーダーメイド型 ソリューションを提供		法人のお客さまへ 伴走型ソリューション を提供		お客さまとの接点 機能・利便性の向上 (店舗・チャネル・デジタル)		地域/産業振興 イノベーション創出									
変化する未来社会への果敢なチャレンジ 環境や課題・ニーズの変化に素早く対応																	
KPI		2021年度実績		見直し前		見直し後											
ソリューション件数		7,200件 (計画比+1,400件)		2025年度 10,000件		2025年度 12,000件											
お客さま関わり資産		5.6兆円		—		New 2030年度 7兆円											

5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

リテール部門

プライベートバンキング部門

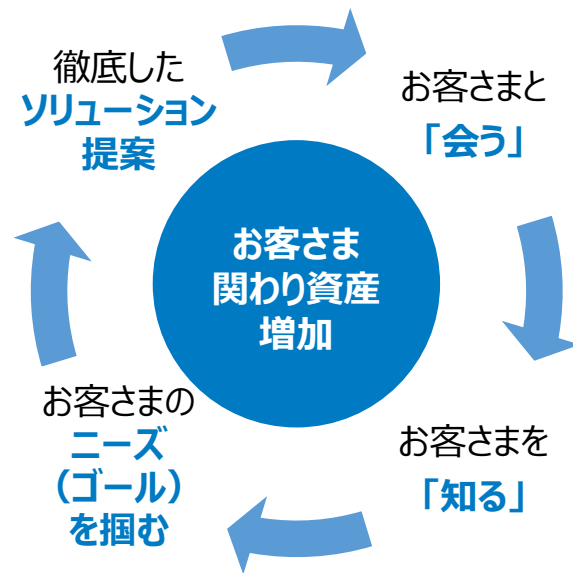


アセットソリューションビジネス： パーソナルB/S戦略 新たな収益基盤の拡大（ストックビジネスへの転換）

- **お客さまの保有する金融資産・不動産・家族との繋がり（パーソナルB/S）** をまもり、ふやし、つなぐソリューションを提供
- お客さまの総資産（金融資産・不動産等）への徹底したソリューション提案により、**お客さま関わり資産の増加と次世代を含めた長期取引を構築**し、持続可能な預り資産のストックビジネス化を図る
- 相続・不動産を含む専門的なソリューション提案（アライアンス企業と連携も含め）を実践できる**SAC（シニア・アセット・コンサルタント）**を育成。**SACを2025年度に50名配置する計画**

New

パーソナルB/S戦略



お客さまのパーソナルB/S		
資産		負債
SIHD金融資産 SIHD信託財産	お客さま関わり資産 2021年度 5.6兆円	SIHD収益ローン
他社金融資産 不動産	まもり、ふやし、つなぐ アセットソリューション	SIHD住宅ローン 他社ローン
		資本
		家族との繋がり

新たなKPI

お客さま関わり資産 **2030年度 7兆円** （2021年度比+1.4兆円）

5 - 1 . 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

リテール部門

人生100年時代や2,000万円問題を見据え、お客さまの「健全な資産形成」、「円滑な資産の管理・承継」、「超高齢社会に対応した金融サービス」等への対面・非対面チャネルによるソリューションを通じて、安心安全な暮らし、健康で豊かな人生をサポート

ソリューション

1. 資産形成層

利便性の高い対面・非対面チャネル強化

- 時間・場所を選ばずに応える、対面・非対面のサービスを強化

2. 高齢者

安心安全な環境づくり、健康で豊かな暮らしをサポート

- 超高齢社会に対応したハートフルソリューションを展開
- 認知症、特殊詐欺、円滑な資産継承などに、信託を活用したソリューションを提供

銀証一体運営

- 銀行と証券が連携することによって、取り扱いのできる商品が広がり、お客さまのニーズに幅広く応える営業・コンサルティング体制を構築

銀証一体の運営

池田泉州銀行 × 池田泉州T T証券

2021年7月 信託業務の兼営認可取得と遺言代用信託の取扱開始

- 2021年6月に信託業務の兼営認可を取得。本認可取得を受け、本体業務として遺言代用信託「あんしん百年信託」の取扱いを開始

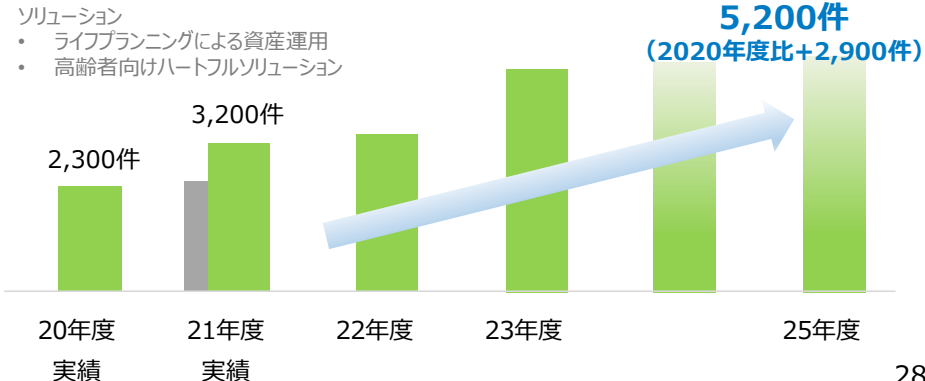
2021年9月 「郵便局のみまもりサービス」の紹介開始

- 日本郵便が提供する「郵便局のみまもりサービス」を紹介する取扱いを開始



New 2022年10月 「ファンドラップ」を活用したコンサルティングを開始予定

KPI ソリューション件数



5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

プライベートバンキング部門

お客さま本位の業務運営をもとに、有価証券や不動産など資産の運用、活用、管理、承継等へのオーダーメイド型ソリューションを通じて、お客さまの資産を守り育て、そして、夢を叶え充実した暮らしをサポート

ソリューション

富裕層

付加価値の高いオーダーメイド型ソリューション

・ ウェルスマネジメントソリューションを展開

HDグループ機能、外部専門機関とのアライアンスを活用し、高度な資産運用（投資一任運用等）や充実した暮らしをサポートするプレミアムイベントやサービス（自然総研）を、新たに開始

人生のあらゆる課題に伴走型でお応えする専門部署、専門パートナーを配置
（ソリューション営業部/プライベートバンキング室）

※ウェルスマネジメント ソリューション

お客さまの金融・非金融のさまざまな課題・ニーズに対し、専門パートナーがオーダーメイド型のソリューションを伴走型でお応えすることで、世代を超えるリレーションを構築

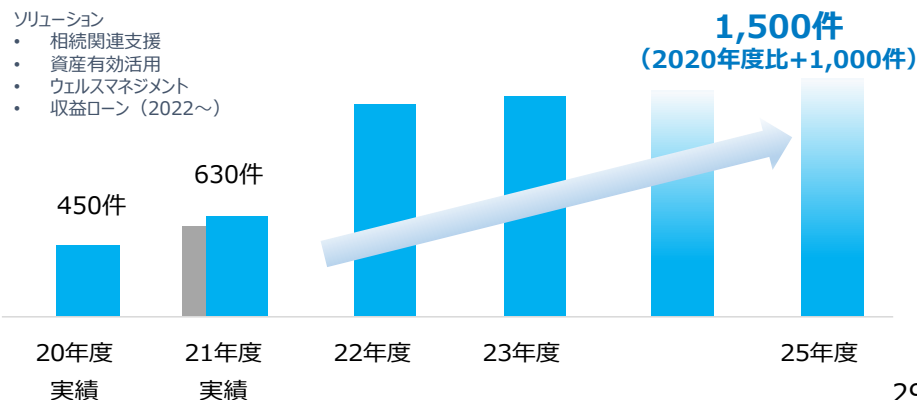
ウェルスマネジメント ソリューション

- ・ 相続相談会を継続的に開催することで、1件1件丁寧な掌握活動を実践
- ・ 資産有効活用においては、顧客との長期にわたる相談業務の結果、複数の大口案件を成約

資産有効活用 **2020年度収益+1.3億円**
2021年度収益+2.3億円

- ・ PEファンドを活用した承継手法を提案して成約した事例、相続発生後のフォローから融資実行・保険契約に繋がった事例等もでてきており、オーダーメイド型ソリューションの提供に努めていく

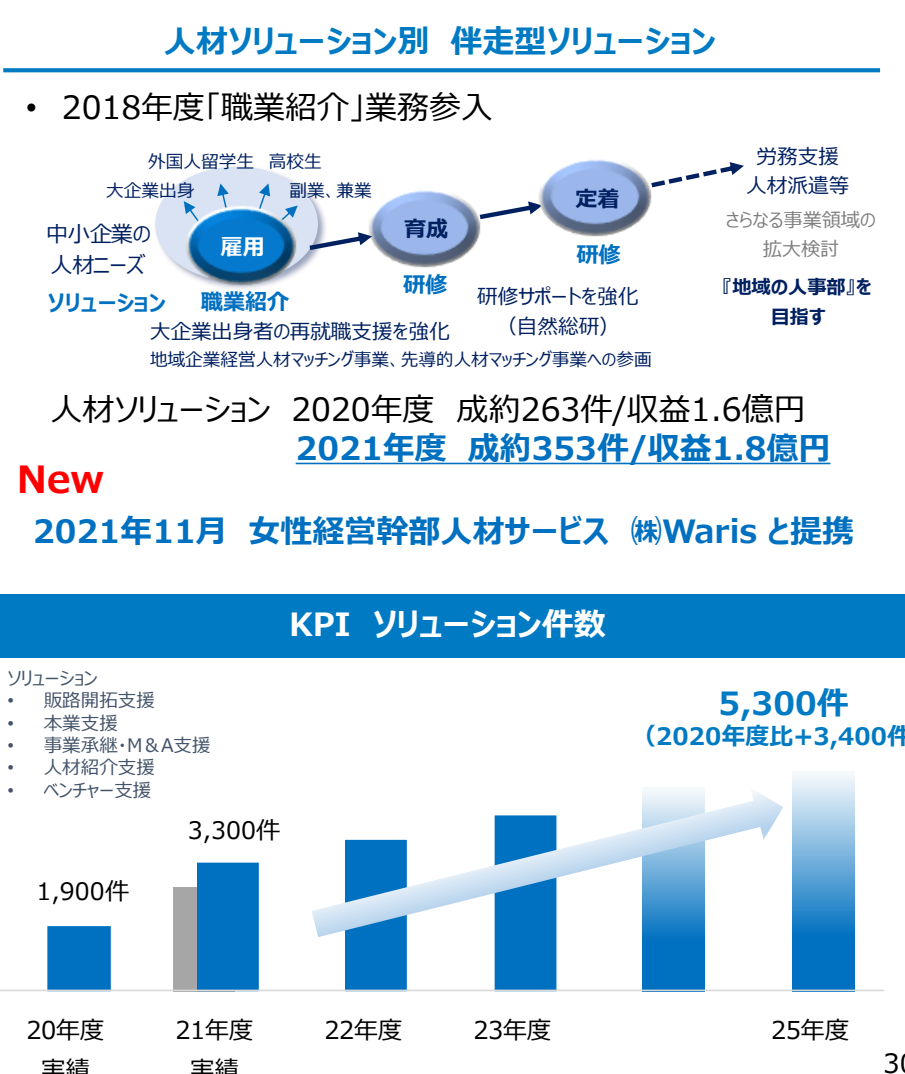
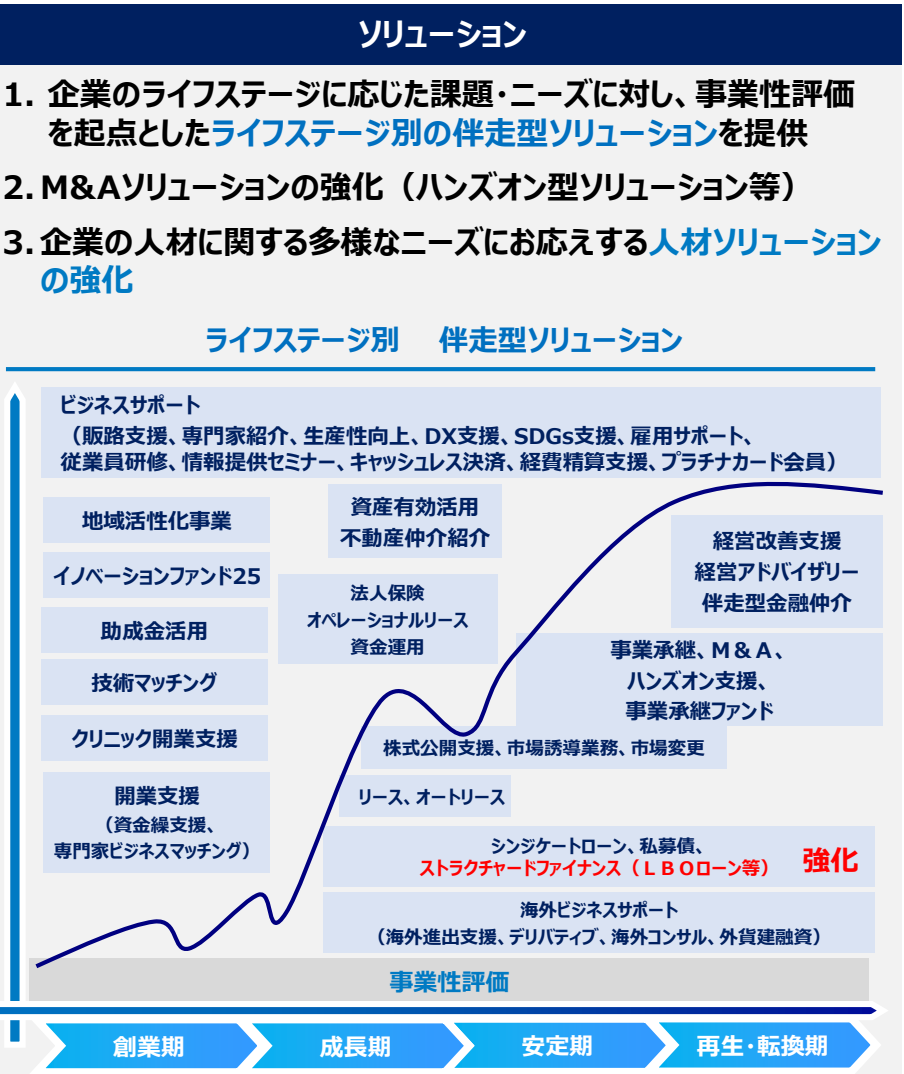
KPI ソリューション件数



5 - 1 . 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

コーポレートソリューション部門

事業性評価を起点として、お取引先企業の真の課題・ニーズを把握し、資金需要などに最適なタイミングで応えるとともに、伴走型ソリューションにより地元企業の成長を促し、企業価値向上をサポート

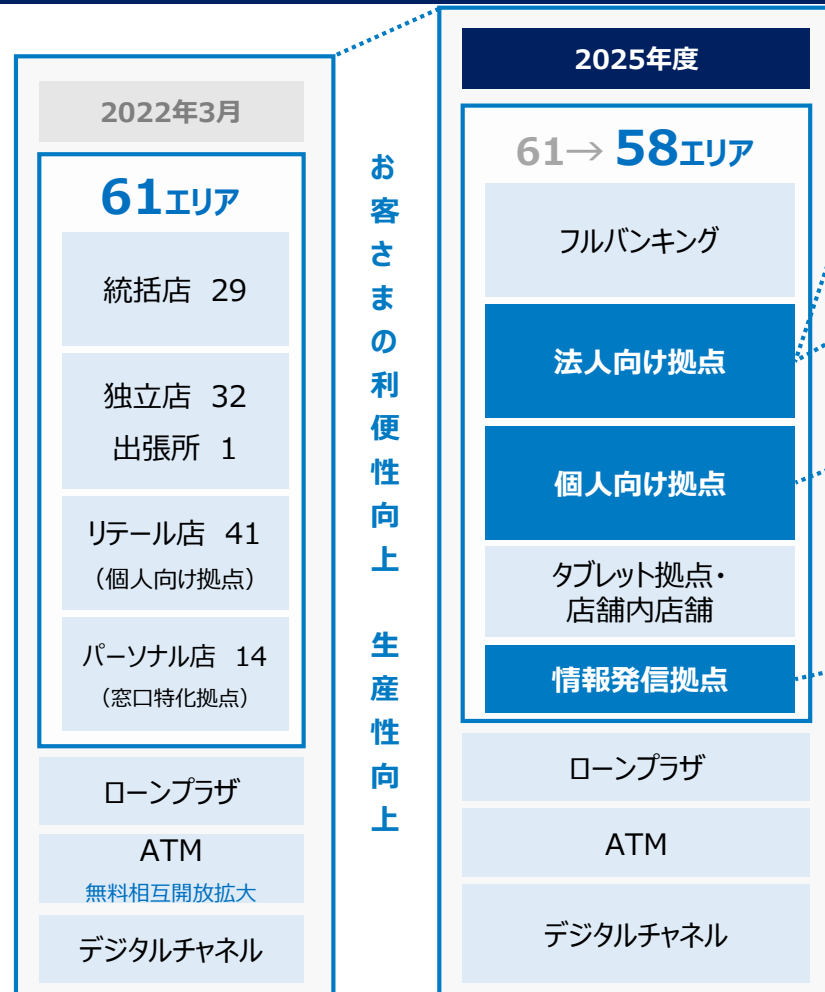


5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

カスタマーコネク部門

オムニチャネルによる店舗・店番を意識しないお客さま接点の構築、デジタルツールを駆使し、お客さまニーズに対し即座にお応えできるWebサービス提供など、利便性向上・付加価値の提供で、お客さまのお役に立つ金融グループを目指す

店舗・チャネル体制



法人営業特化の活動拠点を2拠点開設 (尼崎・西淀川エリア、大阪西部エリア)

New

【攻めの店舗戦略】拠点を大規模化したうえでお客さまの規模やニーズに応じた営業体制を整備し、きめ細かな営業を行う

2022年度 大阪中央営業本部の設置

本店営業本部に続く第2弾

2022年度 個人版営業本部の設置

大阪北エリアの富裕層マーケットのソリューションを強化

New 2022年度 情報発信拠点を開設 (難波)

お客さま接点の拡大
共感の場
ファンづくり



ブランディング戦略

機能的価値+情緒的価値向上



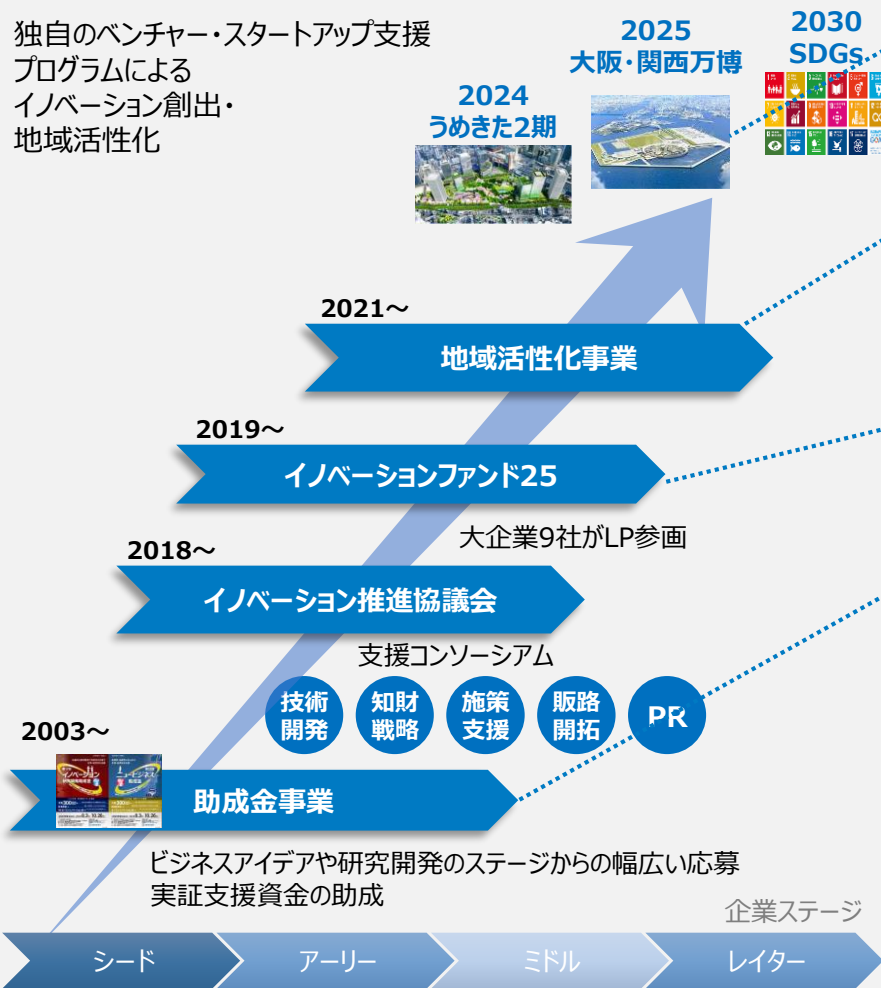
5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

地域共創部門

地域の産業振興・活性化・イノベーション創出により、社会課題を解決することで、地域のプラットフォームとして、地元エリアにとって不可欠な金融グループを目指す

イノベーションの創出

独自のベンチャー・スタートアップ支援プログラムによるイノベーション創出・地域活性化



2025年大阪・関西万博を契機とした地域活性化



- 「大阪パビリオン事業推進委員会」へ参画
地元企業・スタートアップの成長に向けたチャレンジを支援

New オープンイノベーションによるハブ機能の発揮

- 「事業基盤を持つ中堅企業」と「スタートアップの革新的テクノロジー」のマッチングによる新事業創出支援
→「地域企業ネットワーク」×「スタートアップ・ベンチャー支援」

2019年~ イノベーションファンド25の投資実績

- 2021年度までの投資実績：累計14社

2003年~ ニュービジネス／イノベーション研究開発助成金

- 2021年度応募件数：173件（昨年対比+14件）
有識者による審査会を経て20件に採択プラン決定

産業・地域振興

New 取引先・地域のデジタル化・DX支援

- DXコンサルティング・デジタルツール導入支援
「取引先・地域のデジタル化・DX支援」の専担チームを組成

New 店舗スペースを活用した子育てしやすいまちづくりの推進

- 2022年4月子育てひろば“だんでらいおん”を開設 × 豊能町

5-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

ホールディングスグループ機能の強化の背景及び機能強化コンセプト

- 生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展するなか、地域経済を活性化していくことが社会課題となっている。なかでも、地域金融機関の果たすべき役割は大きく、課題解決に向けた取組みが期待されている
- 地域金融機関自身にとっても、厳しさを増す金融環境・地域の経済環境において、従来の金融業務だけでなく、非金融業務を含めた持続可能なビジネスモデルを構築する必要あり

⇒当社グループにおいても、この機を捉えてグループ戦略体制を強化し、グループの持続的な成長を図る

ホールディングスグループ機能の強化



グループ活性化、グループシナジー発揮に向け グループ会社のサポート部隊を設置

2021年6月 グループ会社グループ戦略部を設置
＜グループ戦略部の役割＞

- グループ既存事業のさらなる深化
- グループ新規事業の創出
- グループ会社間のリソース最適化
- 外部環境・規制緩和動向の調査・研究

New 2022年度 サービス事業に参入

2022年4月、池田泉州債権回収株式会社を設立
(池田泉州ホールディングス100%出資子会社)
2022年度中の開業を目指す

- ウィズコロナ・アフターコロナにおける事業再生支援による地域経済活性化に貢献
- 近畿の地域金融グループでは初めてとなる債権回収会社

5-2. 第5次中期経営計画を支える体制整備

お客さまの利便性向上と更なる業務効率化

- 2025年度1,800名体制を実現しながら、お客さまの利便性も同時に向上させるべく施策を実施
- 業務の効率化をデジタルツール活用と更なる事務集約化で実現。DXに向けた施策を展開

タブレットを
活用した
お客さまの
利便性向上

窓口業務のタブレット対応業務拡大・機能向上

窓口業務のタブレット化率 2022年3月時点77%

- ・ タブレットを活用し、お客さまの「書類の記入を不要」にするとともに、「手続き時間を大幅に短縮」
- ・ タブレットで受付可能な業務は順次拡大していく

タブレット拠点（セルフ・少人数拠点）

現状1店 2025年14店計画
見直し → 一旦、導入拡大を見送り

1,800名体制
に向けた
営業店の
スリム化・効率化
推進

営業店の
スリム化
・効率化

New

攻めの店舗戦略：店舗集約によるソリューション営業体制の強化

事務の集約（統括店に事務集約）、受電業務や相続業務など更なる集中化

デジタル化

事務の簡素化

- ・ 決算書受付のデジタル化
- ・ ペーパーレス化の拡大（電子稟議）

非対面チャネル
・コミュニケーション強化

- ・ Web会議ツール、リモート営業ツール導入
- ・ 社内コミュニケーションツールの導入（LineWorks）
- ・ 住宅ローンの非対面受付・契約書の電子化

ロケーションフリー・テレワーク対応

- ・ タブレット型PCの導入（2022年度 2,000台）

5-2. 第5次中期経営計画を支える体制整備

Withコロナ、Aferコロナへの対応

当社グループは、お客さまおよび職員の健康と安心・安全、**エッセンシャルワーカー**としての責務を果たすべく、さまざまな工夫の下、**地域の金融インフラ維持、地元中小企業・個人の資金繰り支援**に努めております。

安心してお取引
いただくために

- ✓ タブレットでの取引メニュー拡充による店頭での事務処理時間を短縮
- ✓ Web面談ツールやチャットなどの活用を通じ、お客さまと非対面でのコミュニケーションを強化
- ✓ 職員の安全と健康を第一に考えながら、スプリット体制やテレワークなどの業務運営体制を継続

将来への備え

資金繰り支援継続
(コロナ関連融資)

2021年5月※

3,642億円

※利子補給制度取組終了時点

「特別相談窓口」、「休日緊急相談窓口」の
設置期間延長（～2022年9月末）

ニューノーマルに対応
するソリューション
(非対面)

法人ポータルサイト
池田泉州
ビジネスゲート

口座照会、メール通知、
各種サービスとの連携

インターネットEB（法人IB）

池田泉州クラウドファクタリング powered by OLTA
資金調達

池田泉州Big Advance（経営支援デジタルプラットフォーム）
ビジネスマッチング等

経営改善に向けたソリューション

事業承継ニーズ増加への対応

人材育成基本方針

目指すべき
人材像

広い視野

旺盛な
チャレンジ精神

高い
規律意識

弛まぬ
向上心

高度な
専門性

豊かな
感受性

Vision'25を支える人材育成&エンゲージメント向上

年齢構成と
雇用環境の
変化への対応

- ・ シニア人材の職務配分と処遇の見直し
- ・ 70歳までの雇用確保に向けた活躍の場、モチベーション対策
- ・ 多様な働き方のニーズへの対応

ダイバーシティ&
インクルージョン

- ・ 新しい女性活躍のメルクマール設定
- ・ ダイバーシティ[女性活躍]をテーマとしたSDGsフォーラムを開催（2022年4月）
- ・ 相互理解風土醸成のための取組み
アンコンシャス・バイアス排除に向けた研修等

人材マネジメント
の高度化

- ・ 本支店・グループ間人事異動の積極化
- ・ 高度専門人材の処遇見直しなど多様な処遇体系の検討

挑戦や成長を
促す組織風土
づくり

- ・ 自己啓発を積極的に行う環境づくり
- ・ 年功序列的色彩を薄めた人事運用
- ・ 1on1ミーティングによる社内コミュニケーション強化（2022年3月～）
- ・ 組織風土改革（2021年10月から本格的に開始、2022年4月～銀行からグループ全体の取組みに拡張）

新しい女性活躍のメルクマール

New

- 男女とも育児休業取得率
（計画期間2022年4月～2027年3月）

100%

New

- 管理職に占める女性の割合
（計画期間2022年4月～2027年3月）

30%以上

5-3. 人材戦略

銀行本体人員とソリューション人材計画について

- 人員減少となる中でも生産性向上を進め、高付加価値のソリューション人材育成と合わせ、ソリューション提供体制を整備

	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画	
銀行本体人員	2,300名	2,250名	2,000名	1,800名	↓
営業人員（営業店＋本部）	820名	820名	770名	720名	
高付加価値の ソリューション人材 （営業人員に占めるソリューション人材の割合）	70名 (8%)	104名 (13%)	230名→250名 (30%)	270名→290名 (40%)	↑

<高付加価値のソリューション人材>

- 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材
- お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材（FP1級レベル資格者）

高付加価値のソリューション人材育成計画

- 営業店と本部/グループ会社間（アライアンス先）の循環による人材育成
- FP1級レベル資格の取得奨励
- 本部トレーニーや研修の実施

FP1級保有者

（当初計画）2025年度

（見直し後）2023年度

2020年度
40名



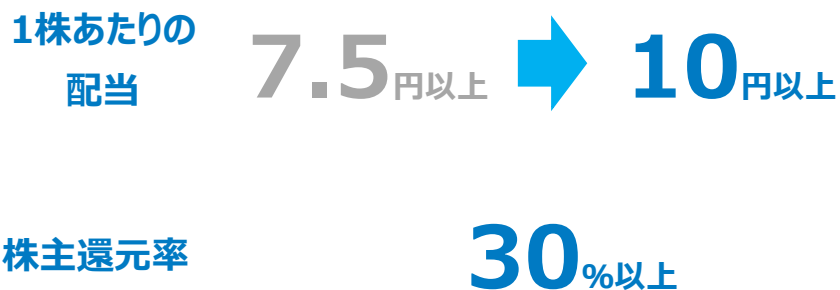
2021年度
84名



200名

5-4. 資本・配当政策

株主還元方針

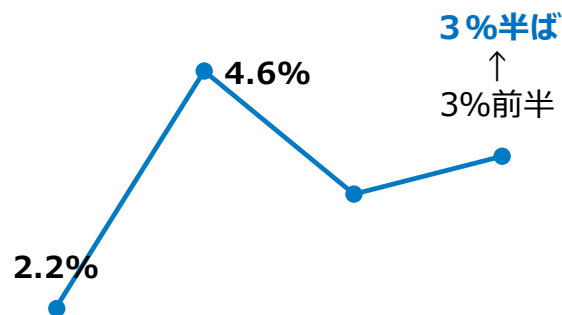


資本政策

優先株
250億円

当初計画通り 2022年7月
コール期日到来時に取得・消却予定
(コスト▲7.5億円)

ROE



長期目標

安定的に
5%以上

第5次中期経営計画

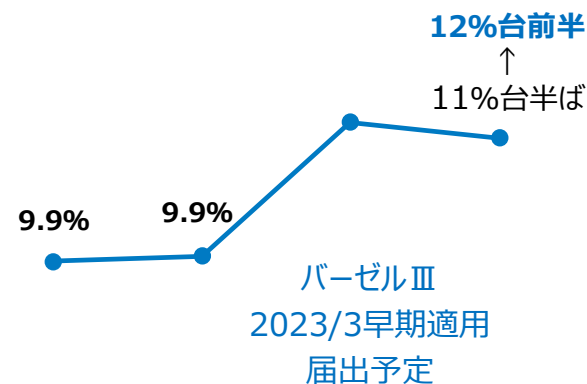
2020年度
実績

2021年度
実績

2022年度

2023年度

自己資本比率



2028年

バーゼルⅢ
最終化
完全実施後
10%程度

第5次中期経営計画

2020年度
実績

2021年度
実績

2022年度

2023年度

5-5. サステナブル経営



サステナビリティ宣言

地域社会 (S) 環境 (E) 人材 (S) ガバナンス (G)

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

- SDGs・ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための推進、監督体制を強化
- 持続可能な地域社会の実現や脱炭素社会の実現に向けて、新たな目標を掲げ取組みを強化していく

New

サステナビリティ体制の強化



池田泉州ホールディングス

サステナビリティ委員会

SX戦略室

New

サステナビリティ長期目標

CO2排出量削減目標※

※2013年比
Scope1とScope2の合計

2020年度
▲39%

→

2030年度
▲60%

2050年度
カーボン
ニュートラル

New

気候変動（TCFD）への対応

気候変動が当社グループのビジネスに及ぼすリスクと機会を評価し、経営戦略やリスク管理へと反映させ、TCFD提言に基づく開示に努めていく

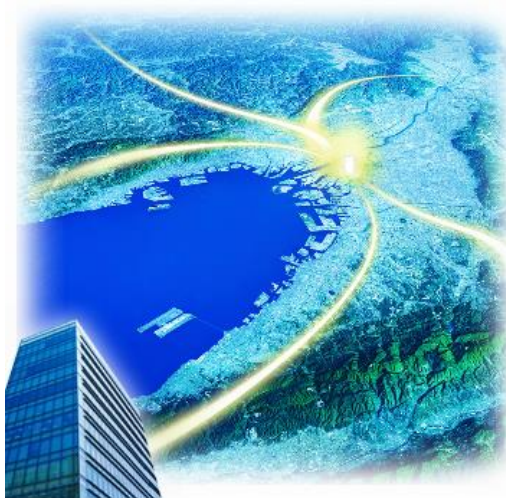
リスク	移行リスク	与信関連費用の増加額 最大で30億円程度
	対象セクター	電力、石油・ガス・消耗燃料（石油小売・卸売含む）
※	物理的リスク	与信関連費用の増加額 最大で50億円程度
機会	- 脱炭素化を支援する商品・サービス関連事業者、再生エネルギー事業者の事業機会の増加 - 自然災害対応のための企業の設備資金需要の増加	

サステナブルファイナンス目標

2030年度 サステナブルファイナンス実行額累計
(2022年度～2030年度)

1兆円

※各種専門機関（TCFD、IEA等）のシナリオ等を基に分析



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。